

貸借対照表

(平成21年11月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	千円 432,800	流 動 負 債	千円 83,006
現金及び預金	269,102	未払金	1,739
営業未収金	128,515	未払費用	74,390
前払費用	4,342	その他	6,877
繰延税金資産	1,440		
その他	30,171		
貸倒引当金	△771		
		負 債 合 計	83,006
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	12,132	株 主 資 本	361,792
有 形 固 定 資 産	236	資 本 金	100,000
建物	71	資 本 剰 余 金	31,000
工具、器具及び備品	164	資本準備金	15,000
無 形 固 定 資 産	2,408	その他資本剰余金	16,000
ソフトウェア	126	利 益 剰 余 金	230,792
電話加入権	2,282	利益準備金	14,000
投 資 其 他 の 投 資	9,486	その他利益剰余金	216,792
投資有価証券	4,264	任意積立金	40,000
繰延税金資産	1,102	繰越利益剰余金	176,792
差入保証金	2,293	評 価 ・ 換 算 差 額 等	132
破産更生債権	3,654	その他有価証券評価差額金	132
貸倒引当金	△1,827		
		純 資 産 合 計	361,925
資 産 合 計	444,932	負 債 ・ 純 資 産 合 計	444,932

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

 ……定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物 3年～47年

 工具器具及び備品 5年～8年

 （会計方針の変更）

 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

 この変更による損益に与える影響はありません。

無形固定資産（リース資産を除く）

 ……定額法

 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

 （会計方針の変更）

 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日

改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成16年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……………金利スワップ

・ヘッジ対象……………短期借入金

③ヘッジ方針……………固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法… 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法… 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する金銭債権・債務

支配株主に対する短期金銭債権	7,254千円
支配株主に対する長期金銭債権	2,163千円
支配株主に対する短期金銭債務	53千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,857千円

3. 損益計算書に関する注記

支配株主との取引高	営業収益	67,045 千円
	営業費用	19,024 千円
	営業取引以外の取引高	1,069 千円

4. 株主資本等変動書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期期末発行済株式数
普通株式	2,220,000 株

(2) 当期末日後に行う余剰金の配当に関する事項

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 2月23日 定時株主総会	普通株式	39百万円	利益剰余金	18円	平成21年 11月30日	平成22年 2月24日

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 163円03銭
(2) 1株当たり当期純利益 5円14銭